

産・官・学・民が一体の浦安環境共生都市（スマートシティ、H E M S 等）マーケティング研究所の創設

—産・官・学・民が連携して、ソフト、インターネット、繋がりをキーワードに、新生浦安に相応しい環境に優しい価値創造のソフト（テーマ）の開発を目的に、環境共生都市（スマートシティ、H E M S 等）マーケティング研究所を創設する。—

温暖化防止うらやす

林 正雄 Hayashi Masao

●要旨

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災では、浦安市は埋立地の宿命から液状化による大きな被害を受け、この反省点から居住者の 95%以上の故郷を持たない市民は、新生浦安の構築に向け新故郷への愛着や新しい絆の構築を目指して一步前進した。そのキーワードは世界的なブランド J D L と共存共栄の自然条件に恵まれた浦安に、環境共生都市＝人間中心の新たな価値創造の都市＝の創造に向け、官・学・民・産が連携・英知を結集し計画を検討立案した。

我々うらやす市民大学の学生は、宮崎 清副学長から学びの精神等を授かり、この難局をプラス方向にすべく、私は市民の視点に立脚した新しい街づくり構築に向け、ソフト、インターネット、繋がりをキーワードに浦安環境共生都市のマーケティング研究所の創造を考えた。

その着眼点としては、①エンドユーザー（消費者・生活者）の視点、特に高齢者に立脚した新しいサービス、商品、システム開発ビジネスについて、②環境・エネルギー、医療・介護、観光の3分野に焦点を絞り、H(B)EMS システム活用による新生浦安に相応しい環境に優しい価値創造的街づくりについて事業テーマ・企画を立案した。

テーマ及び内容など具体的な展開について、今後一層勉強・研究していく必要があることは承知しています。皆様の忌憚のご意見をお聞かせ頂ければ、今後の励みになりますのでよろしくお願い申し上げます。

3.1 1. 浦安市における液状化被害



1. 日本の環境未来都市構想

基本コンセプトは、環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市の構築。環境価値の創造、社会的価値の創造、経済的価値の創造の3分野から構成されている。

それは先進的な都市・地域に集中的投資を行い、成功事例をつくるべく全国から公募。持続可能な成長を世界に広げることをキーワードに、11都市・地域を選定した。同時に、「環境」と冠しているものの、環境だけを重視した都市ではない。住民の健康を支えるインフラがあり、観光等の経済活動も盛んな、「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力にあふれるまち」を目指している。(図-1 参照)

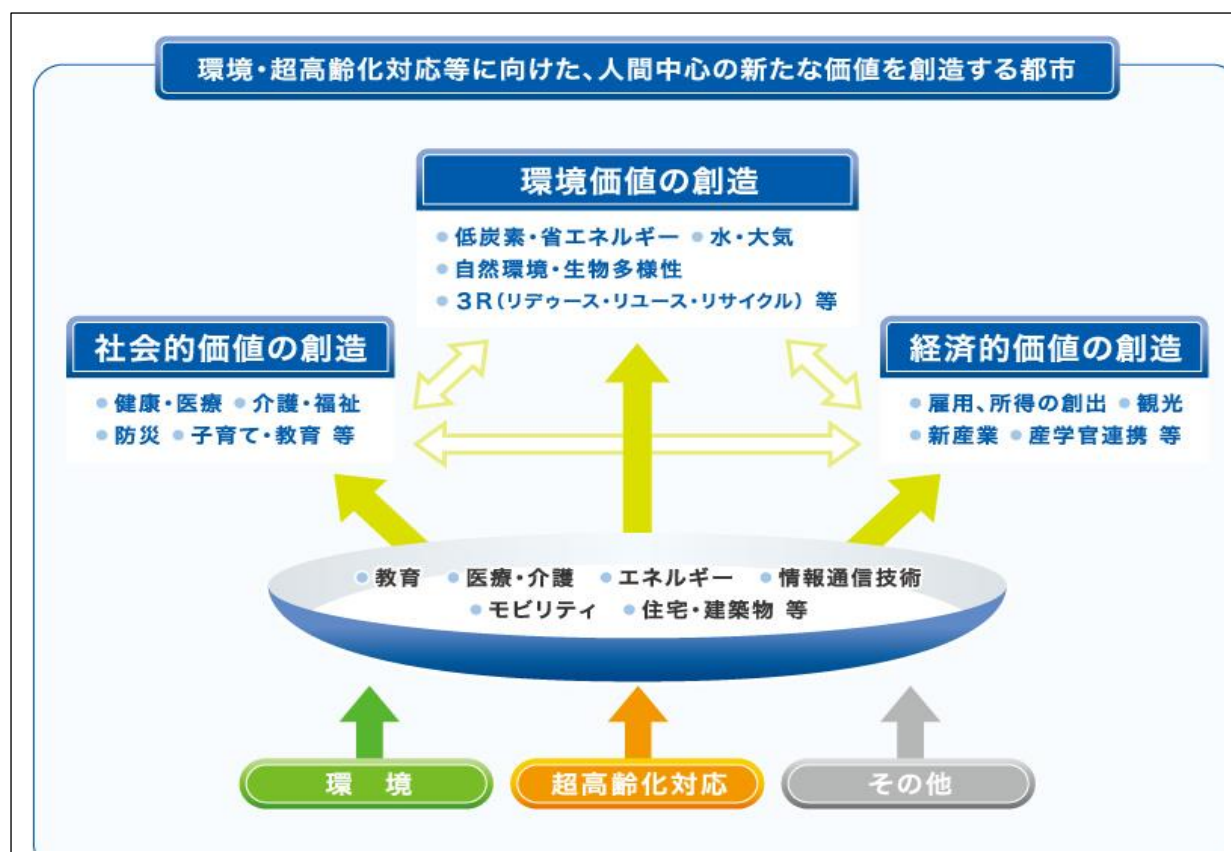


図-1 日本の環境未来都市構想

(注) 被災地以外で横浜市、北九州市、千葉県柏市、北海道下川町、富山市を指定。被災地では岩手県から大船渡市・陸前高田市・住田町、釜石市、宮城県は岩沼市、東松島市、福島県は南相馬市、新地町がそれぞれ対象となっている。

2. 新生浦安に向けての復興まちづくり

2.1. 浦安市の立地特性

浦安市の立地は四方海に囲まれた首都隣接のアーバンリゾート地域である。同時に交通の利便が挙げられる。成田空港・羽田空港までそれぞれ 40 分、都心へのアクセスも 30 分。東京ディズニーリゾートには年間 2700 万人が訪れる。

2.2. 浦安市のクリーンエネルギービジョン

省エネルギーを積極的に推進してきた。例えば、浦安市の公共施設で最も温暖化ガスの排出量が多いといわれている総合体育館で、エナジー・サービス・カンパニー（ESCO）事業に取り組んでいる。太陽光発電エネルギーシステム導入に対する補助金制度も積極的に実施している。浦安市内のすべての小中学校給食から出る生ごみを活用したバイオマス発電も行っている。

2.3. 浦安市の少子高齢化の現状

浦安市は高齢化率 13%の日本一若いまちである。若さは活力やエネルギーにつながり、若い世代に魅力あるまちをつくるのが持続可能性につながると確信している。

一方、浦安市も高齢者の増加が課題になっており、様々な福祉施策を講じているが、少子化対策こそが高齢化対策であると考えている。浦安市は子育てがしやすいまちとして評価を受けているが、更に子供を生みやすいまちにしていく施策も重要だと考える。

2.4. 「浦安環境共生都市コンソーシアム」を 2011 年 11 月に設立

浦安市も認定を得るべく、震災後の新しい動き「新生浦安に向けての復興まちづくり」として、2011 年 11 月、災害に強い環境配慮型都市の創造を目指すため、産官学の連携による浦安環境共生都市コンソーシアムを設立した。都市の持続可能性を目指す共同企業体として、スマートシステム、ヒューマンヘルス、地域共生、先進防災の 4 つの分科会を設け、コンソーシアムの理念と活動原則を決めて、浦安版スマートシティの実現に取り組んでいる。（図-2 参照）

具体的な主要事業として(1)モデルとなる先進的な環境配慮都市づくり (2)安全と安心を実感できる都市づくり (3)高齢者・若年層など、すべての世代が魅力を感じる都市づくりをテーマに、浦安環境共生都市ビジョンの具現化に取り組んでいる。

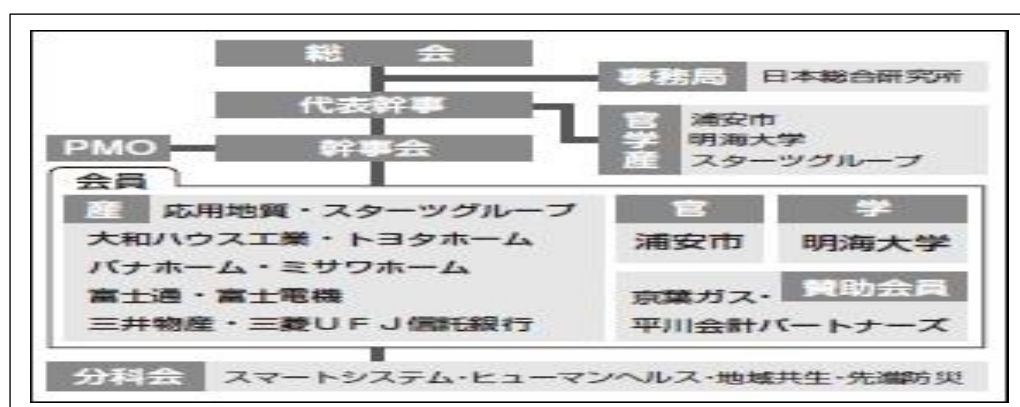


図-2. 浦安環境共生都市コンソーシアム

注・参考資料「日経スマートシティシンポジウムパネルディスカッションー環境未来都市を目指す浦安の震災復興ー（2012 年 12 月 15 日実施）」

3. 環境共生都市マーケティング研究所の創設

3.1. 研究所設立の目的

3・11 震災後、太陽光、風力等の再生可能エネルギーへと方向転換（グリーンイノベーション）を余儀なくされた。環境共生都市構築から発生する裾野の広い新ビジネス、新しい生活環境。省エネ管理の応用、HEMS から住宅を起点とした各種サービス、市民生活、地域のコミュニティへ与えるベネフィットを追求する。

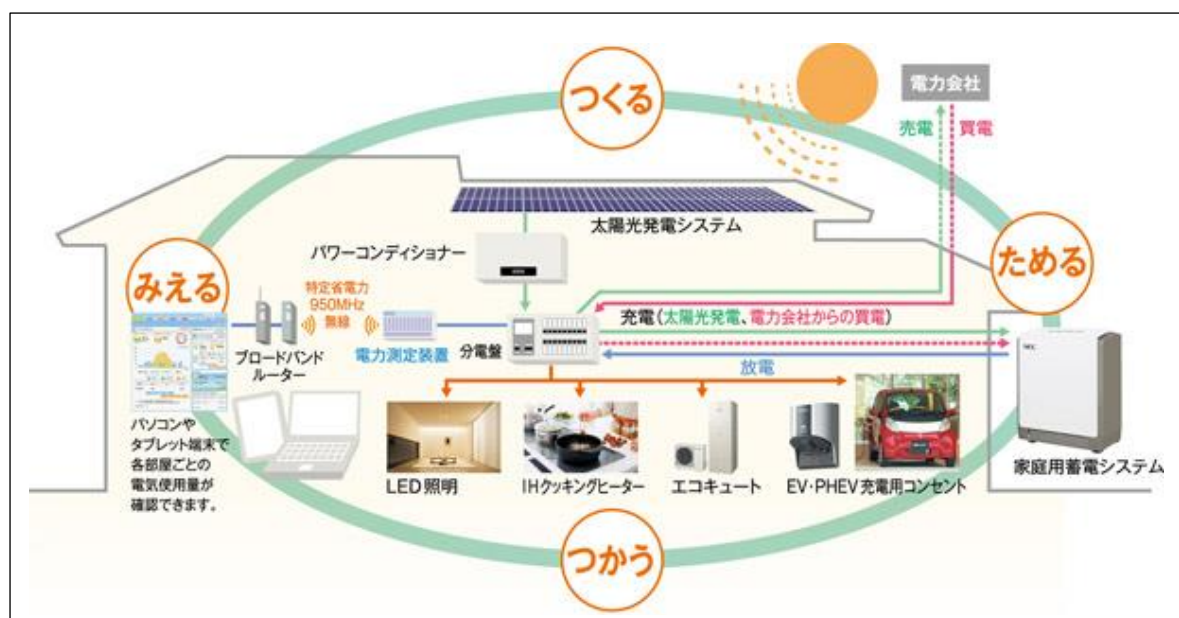
3.2. 環境共生都市マーケティングデータの開発

「H(M)EMS によるニュービジネスの創造」例えば、①普及すれば家電、水回りなどの利用状況から、居住者の暮らしぶりそのものを掌握でき、住宅を起点に新しいビジネスが生まれる可能性が高い。エンドユーザー（消費者・生活者）の視点に立脚した新しいサービス、商品、システム開発ビジネスについて。

②エネ管理、応用が広がる一高齢化社会への対応（高齢者の見守りサービス、買物弱者サポート、病院と家庭をネットで結び在宅医療・・・）。

③環境・エネルギー、医療・介護、観光の3分野に焦点を絞って、H(B)EMS システム活用による新生浦安に相応しい環境に優しい価値創造ビジネスについて。

④新しい街づくり（住宅メーカーから）のため様々なサービス提供によるビジネスなど。



図ー3. スマートハウスが新たなライフスタイルの創造に貢献

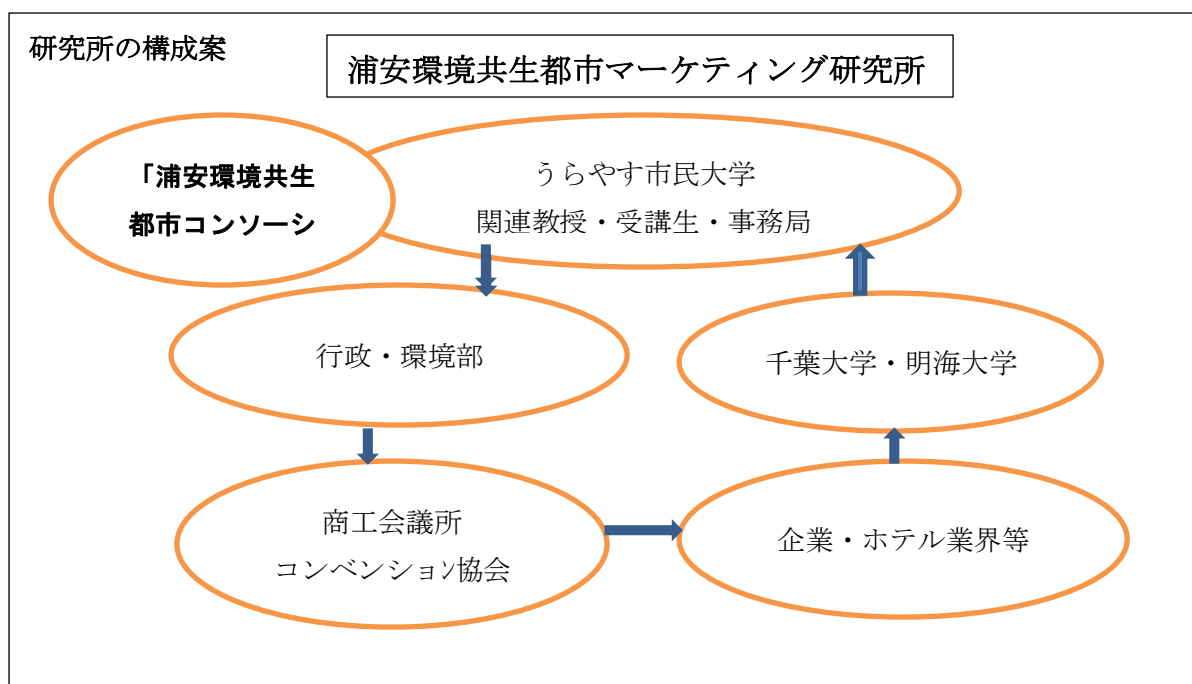
3.3. 研究所の構成案及び運営

(1) 研究所の構成

宮崎 清副学長を名誉顧問に迎え、うらやす市民大学の関連授業教授、同受講生を核に、行政（環境部）、千葉大学・明海大学、ホテル業界、地元中小企業、商工会議所、コンベンション協会及び「浦安環境共生都市コンソーシアム」等との連携で構成。

（注1）関連授業教授とは、関谷 昇千葉大学法経学部教授、岩室紳也地域医療振興協会ヘルスプロモーションセンター長

(注2) 関連授業とは、「里海シティうらやす」を創る、うらやすの市民参加・協働を考える、地球に優しいうらやすの環境を守り創る、うらやすの高齢化社会を考え、一人ひとりが実践する 4つの講座



(2) 参加企業のメリット

- ①研究所が開発したオリジナルマーケティングデータが利用できる。
- ②うらやす市民大学の受講生は、研究員としてテーマ（課題）を研究・深耕して具体化させる。
- ③参加企業は職員をテーマに応じて参加できる。その成果は参加企業のビジネスとして活用できる。
- ④定期的な学習・勉強会には参加企業は、職員を派遣でき社員の育成に活用できる。

(3) 資金

- ①定期収入：参加企業は月1万円、年間12万円の会費を納入。
- ②各種有料調査収入等。

(4) 研究所の拠点

うらやす市民大学を核に参加企業の施設。

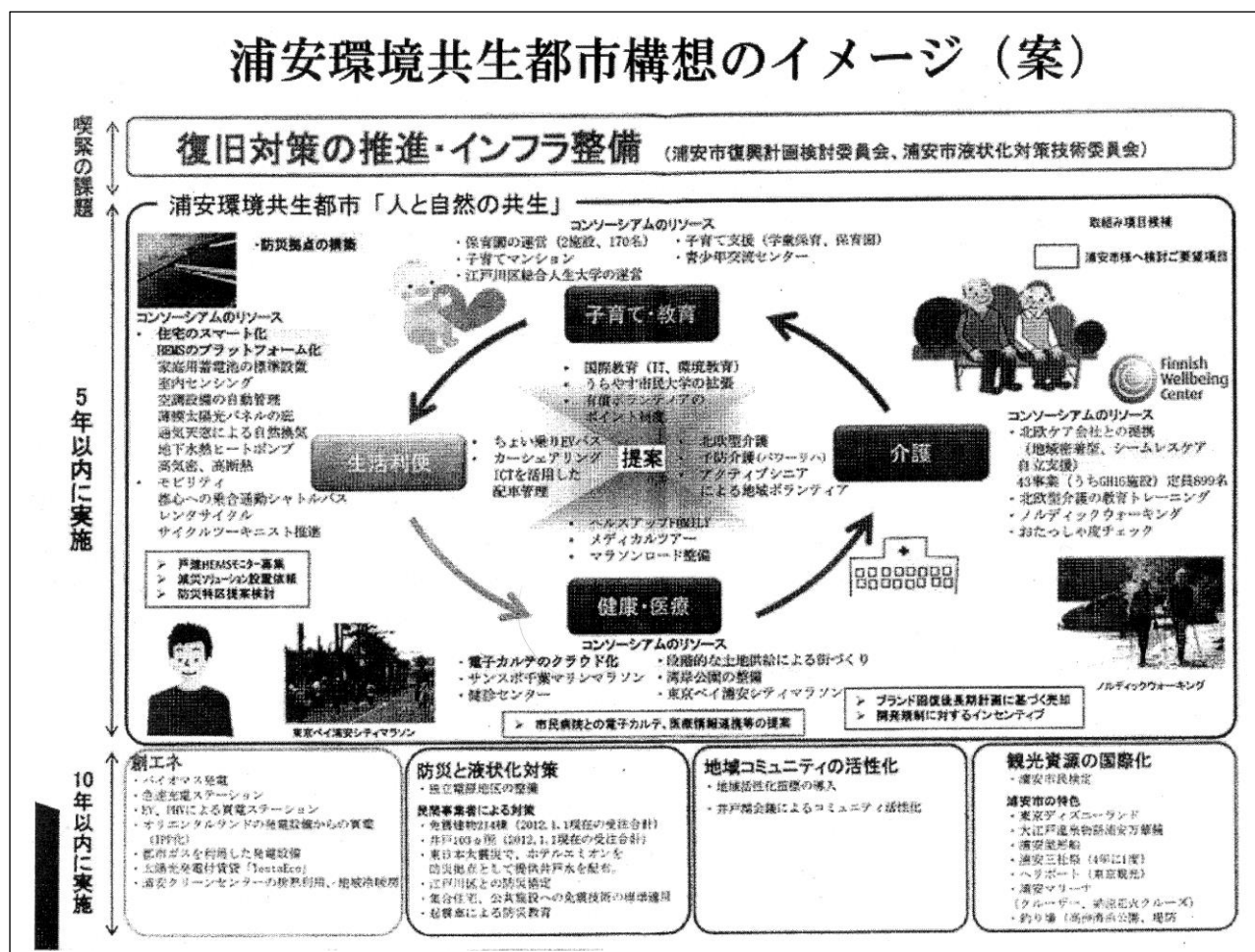
3.4. 研究所の想定参画フィールド

(1) 低炭素社会総合環境学習システム

エコハウスの建設、全ての小中高学校への太陽光発電導入等を活かして、浦安市全体で低炭素社会を学べる総合的学習の仕組みを構築。

- ①学校緑化・屋上太陽光発電、緑の防潮堤などを通じ児童・生徒への啓発。
- ②市民・企業の知恵の活用（うらやす市民大学エコ専門学部の開設）。幅広い市民を対象に実践的な講座や明海大学又は了徳寺大学等と連携して資格付与制度を盛り込んだ専門講座を設け、環境人材を育成する。

③市民・大学・企業等で組織されるUES（浦安エコシステム）推進協議会（仮設・新設）等と連携した、環境配慮行動の促進と環境教育等の充実。



図—4. 浦安環境共生都市構想のイメージ（案）

(2)「地域力」を活かした移動手段の低炭素化（CO2削減）社会の構築

①歩行者主役のまちづくり、サイクリングシステムの事業化

安全・騒音・CO2対策、高齢者対策等のため、歩行者・自転車優先の街づくり、サイクリング専用道路を構築する。

②コミュニティサイクル利用環境整備（自転車市民共同利用システム）

どこでも借りて返せる、街なか電動アシスト自転車レンタル事業。

低炭素型都市交通への変革。市民や来訪者が自由に利用できる「コミュニティサイクルシステム」を構築。CO2削減に寄与するとともに、地域の活性化に貢献し、また駅前の駐輪問題を解決する事業として展開。

③自転車ネットワークの形成

「自転車のまち」として、安全で利便性の高い利用環境を整備し、市域の自転車道ネットワークの形成に向け、自転車走行空間を整備していく。

④「エコカー」の普及・拡大

2018 年までに全公用車を「エコカー」（低燃費車等）や電気自動車化。充電設備の整備、二酸化炭素削減に向け、乗り物共同利用（E Vや自転車 拠点ボード）・・・等々。

⑤交通対策

市役所における電気自動車導入やE V充電器の健康センター地下駐車場設置、新町・中町マンション等へのE V充電器設置を指導要綱に明記する。

⑥市有車(低 CO2 車)のカーシェアリング化

（３）市制３５周年記念環境事業による啓発（地域の活力の創出・経済効果を上げる）

（３－１）市民ファンドによる事業の推進促進

地域のエネルギーは地域で創る（創エネ）。市民ファンドを活用し「太陽光市民共同発電事業」の展開。

①住宅用太陽光発電奨励金制度による太陽エネルギーの利用推進。

②クリーンエネルギーの導入：家庭用太陽光発電システムの導入補助拡大及び公共施設への率先導入。



（３－２）市民総参加型の温暖化防止活動（「チーム浦安市」によるエコ活動の推進）

①市民・企業・行政等が一体となった「チーム浦安市」を組織し、省エネ住宅やエコ機器の導入、ゴミの減量化など、市民総参加型の温暖化防止活動を実施。

②市民一斉省エネ活動の設定（例：うらやす省エネ Day）。

③「エコ町内会」：エコポイント、カーボンオフセット等により、省エネ行動、廃食油・生ごみ等の廃棄物バイオマスの活用を促進。

④「エコ学校」：環境にいいことのポイントに応じて予算を学校に配分する「うらやす学校エコマイレージ」等により活動を促進。

⑤「エコ企業」：エコ通勤、社用車のエコカー化等。条例に基づき報告・公表する排出量に、

取組による削減分を計上可能にする。

- ⑥「エコもてなし」：ファストフード店、宿泊施設等の使い捨て容器等ゼロを目指す。市主催及び市施設でのコンサート、スポーツイベントでのカーボンオフセット義務づける。

(3-3) 浦安環境貢献ポイント制度：市制 30 周年記念イベントの一環として、各家庭での省エネ促進、小学生向けの環境学習、地域の商店街活性化、市民主体の運営といった視点で行政・企業と協働実施。

(3-4) 環境ファンドの創設：環境施策の推進に向け創設。環境ファンドを活用して、地域ぐるみ、学校、企業での活動を推進。

(3-5) 「エコ町内会」、「エコ学校」等地域ぐるみの力を活かした取組

- ①エコモービルなどによる人の交流の活発化、元町・中町・新町の連携による 3 地域の垣根を取り払う。
- ②元町・中町・新町のトランジットモール化、元町細街路への自動車流入抑制等。

(4) 海洋資源、特に三番瀬を活用・整備による観光資源化

具体的には「観察（学習）施設の再開」及び「環境生活博物館の新設」である。

①環境生活博物館

生活環境の保全、再生、創造等を行っている地区を「環境生活博物館」として認定。無駄のない暮らしの体験学習等を実施。

②緑化・植樹の推進：第 2 湾岸のコミュニティガーデン化、蜂蜜の商品化、

③バイオソープの設置。

④植物工場、野菜工場。

⑤生ごみ：コンポストの普及促進→緑化に堆肥活用。

⑥下水：泥土の再利活用。

(5) 観光業界（ホテル等）との協力体制の構築による観光資源を開発

①低炭素都市「絆シティ・浦安」の取組に賛同するホテル業界で、『URAYASU エコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部（仮称）』を発足し、観光面での商品・サービスによりサポート。

②中心市街地（新浦安駅前、舞浜駅前、浦安駅前）の低炭素化・活性化都心部に太陽光ルーフを新設。

③エコショップ認定制度：省エネ、省資源、リサイクル推進、環境に良い商品の販売等を行う店舗をエコショップとして認定。

(6) 地区環境協定制度

(6-1) 環境保全のための住民の生活ルールを作り、自治会連合会を主体に、これを守った生活をしていく取組を推進。

- ① マイバック・マイ箸・マイボトル生活の質の向上（全市民運動の展開）。

②環境家計簿の普及、マイバッグ持参によるレジ袋の削減、マイ箸やマイボトル持参運動、木

質ペレットストーブの普及等。



(6-2) 企業・ホテル・自治会などの地域組織の活用

①事業の具体化の事例、例えば、省エネ、創エネ、畜エネから地域コミュニティ特に既存の自治会、老人会等の絆の創造による活性化・・・。

②地域間交流：「DO YOU URAYASU？」プロジェクト

毎月16日を「DO YOU URAYASUデー」とし、幼稚園での「ノーテレビ・ノーゲーム」、レストランでの「省灯ディナー」等、市民一斉行動。これを契機に取組を浸透して行く。

(7) 公共施設の屋上等の活用：屋上に太陽パネル設置で近接地域の効率発電

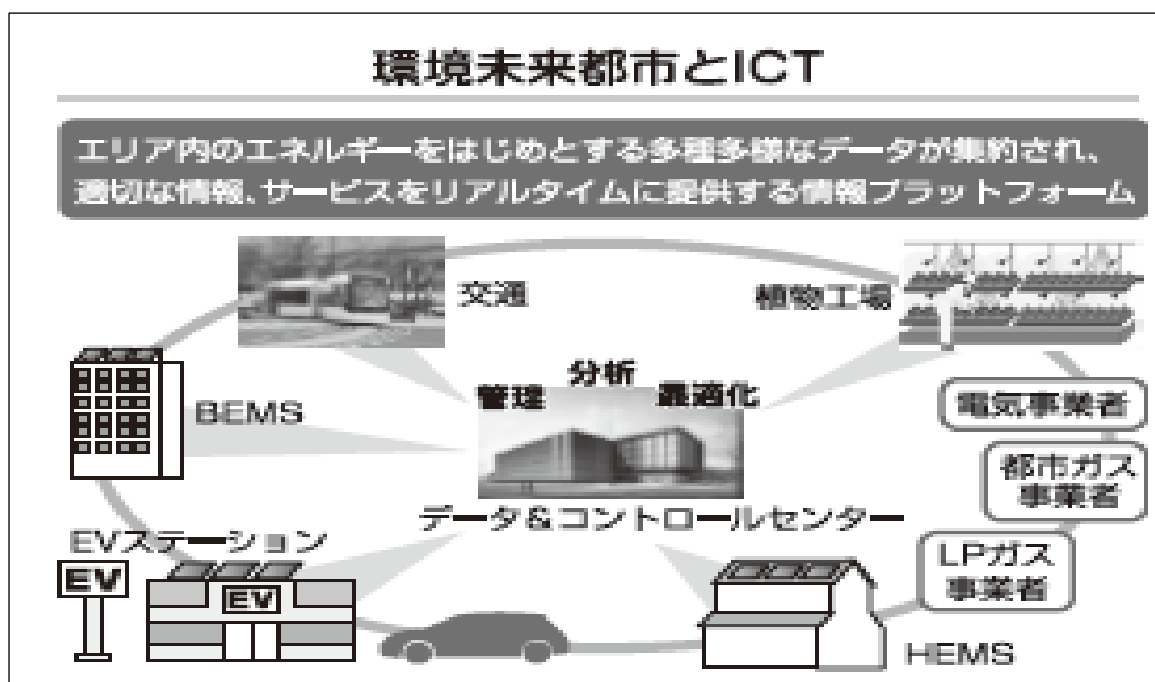
①太陽光発電の普及目的に市民ファントの立上げ（公共施設、高層マンション等）。

②再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を活用、市民との協働で地産地消。

③学校など公共施設及びマンション・企業の屋上等の活用（屋上に太陽光発電設置、緑化推進）。

(8) 鉄鋼団地（屋上太陽光発電設置：屋根の強度が課題）

鉄鋼団地において、先導的な取組み（全工場LED照明導入、総合エネルギー管理センターの設置等）を実現。



(9) 低炭素社会への転化：低炭素先進モデル街区－低炭素型まちづくりを支える環境文化の創造

先端技術を活用した長寿命省エネ住宅の導入や、公共交通の拠点性の向上等により、低炭素社会のモデルとなるまちづくりを実施。

①21 世紀環境共生型住宅（エコハウス）モデル整備事業

建設→居住→建て替えのライフサイクル全体に亘って環境負荷が少なく、快適な暮らしを実現する環境共生型住宅（エコハウス）のモデル住宅を建築。その特徴は、身近なエネルギーの積極的利用、システムに頼らないシンプルライフなど。町内外への普及拡大により、家庭部門からの CO2 を中長期的に削減。

②快適住環境整備促進事業

断熱や機密性など住宅の性能の向上に係る改修工事の費用の一部を助成。町民が安心して快適に暮らすための住環境の整備を促進すると共に環境負荷の低減等を推進。

③住宅性能の評価・格付け制度

ゼロカーボン住宅・200 年住宅の普及のため、一定水準以上の高性能住宅（CASBEE 浦安高ランク等）について経済的インセンティブの付与（固定資産税の軽減等）。

4. 結論

「復興」を「福幸」と書き換えたポスターや看板を、被災地ではよく目にする。ささやかな言葉遊びかもしれないが、再生を誓う思いが伝わって、逆に勇気づけられる。いま、日本では長期的な経済・景気の低迷による国力の低下を解決する方策が求められている。

環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市の構築を目指す「日本の環境未来都市」は、21 世紀は都市の時代と言われている現在、新生日本にとっては極めて重要な産業と考えている。

浦安環境共生都市（スマートシティ、HEMS 等）マーケティング研究所を創設して、新生浦安の街づくりの一助になればと計画を下記の項目で立案した。

環境共生都市マーケティング研究所の創設

(1) 研究所設立の目的

(2) 環境共生都市マーケティングデータの開発

(3) 研究所の構成案及び運営

①研究所の構成

②参加企業のメリット

③資金

④研究所の拠点

⑤研究所の想定参画フィールド

電力は人類の生存には不可欠。化石燃料→原子力→非化石燃料へと変化し、資源の効率的活用に英知を結集。電力を「つくる」「ためる」「つかう」「みえる」とする「環境未来（共生）都市」はマーケットに強いインパクトを与えると考えて、今回のテーマした。